

ZERO CARBON CITY KAI SEI



田舎モダン



開成町
k a i s e i t o w n

開成町の応募動機

これまでの町の取組

- ・小水力発電所の設置（平成26年度）

※脱原発による再エネの積極導入（脱炭素ではない）

- ・日本初のZEB認証庁舎の整備（平成27年度～令和2年度）
- ・県内トップレベルの住民向け補助事業（平成28年度～）

※ZEH、ZEH+、LCCM住宅、既存住宅のスマートハウス化、EVなど

- ・ゼロカーボンシティ表明（令和元年度）

総合計画に記述はあるが、町全体をどうしていくのか
個別具体的な取組や各取組の因果関係、超長期的な目標やビジョン
がわかるものがなかった。

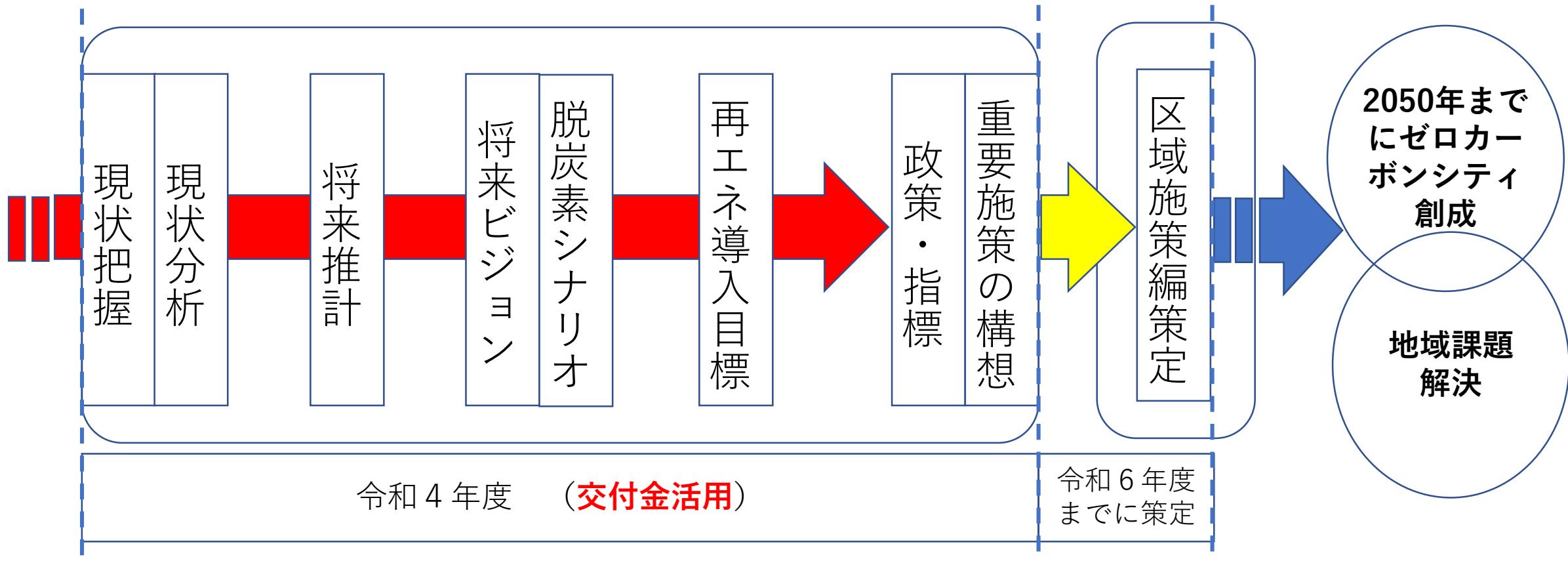


実行計画（区域施策編）が必要！

開成町の申請の概要

●区域施策編策定のための基礎資料を作成

町内における「温室効果ガス排出量・再生可能エネルギーの導入状況・温室効果ガス削減の取組」の現在地とこれからを探る



申請書作成前にストーリーを描く

平坦で狭小な町域

可住地割合100%で住宅地が多い

耕作放棄地はほとんどない

再エネポテンシャルが低い！
⇒諦めず開き直る

今求められている登場人物は誰か？

住民や有識者、事業者に加え金融機関に積極関与してもらう

行政の独りよがりにならないためには…

⇒広く（アンケート）意見を聴いて、集約（会議）する

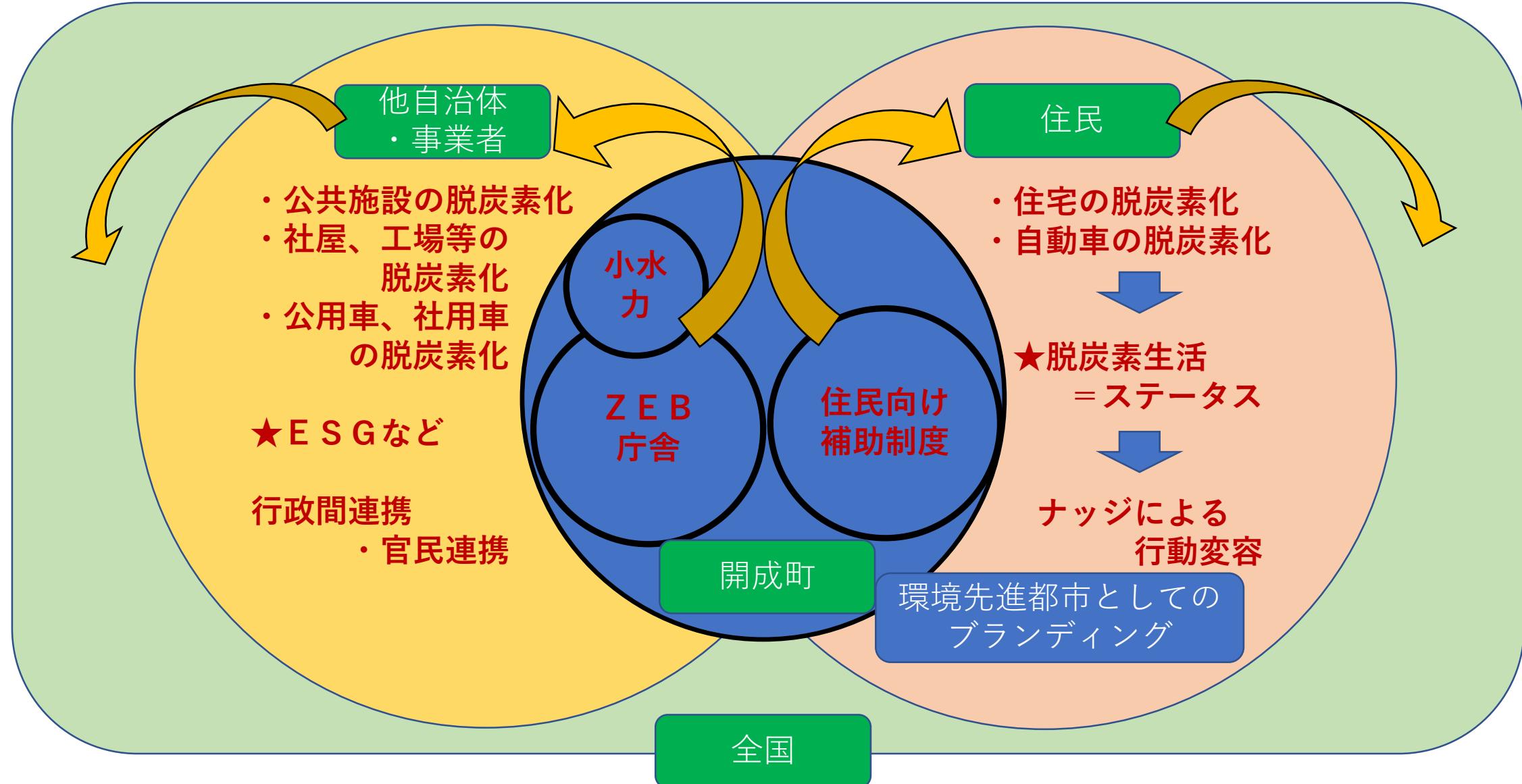
○アンケート（2,210者）：住民（地域・年齢・性別のバランスをとった上で無作為抽出）、事業者、団体

○ゼロカーボンシティ創成会議：大学、行政OB、電力事業者、金融機関、工場、団体、住民（公募）

申請書作成前にストーリーを描く 脱炭素社会移行後の将来像をどう描くか

- 再エネ = (防災面) レジリエンス強化
- 脱補助金行政 ⇒ 行動変容により 「脱炭素 = ステータス」となり、
地球に優しい地域へのシビックプライドが醸成され
ており、ナッジによる取組が機能している。
- 地域課題解決
 - ①狭隘な道路 ⇒ 自転車や超小型モビリティが行き
かう風景が町の特色となっている。
 - ②知名度が低い ⇒ 脱炭素ドミノのファーストピース
になることで環境先進都市として
ブランディング

脱炭素ドミノのファーストピース



申請書作成【事業の背景・目的】

○資料を効果的に使う(どんな再エネが合うのか想像させる)

☆自治体の紹介 県内における位置図

- 立地、面積、人口、可住地割合、地域課題など…

☆経済分析「地域経済循環分析【2015】」(環境省)

- 地域の所得循環構造について、資料を分析

☆エネルギー消費量「同上」

- 産業別の構成比について、資料を分析

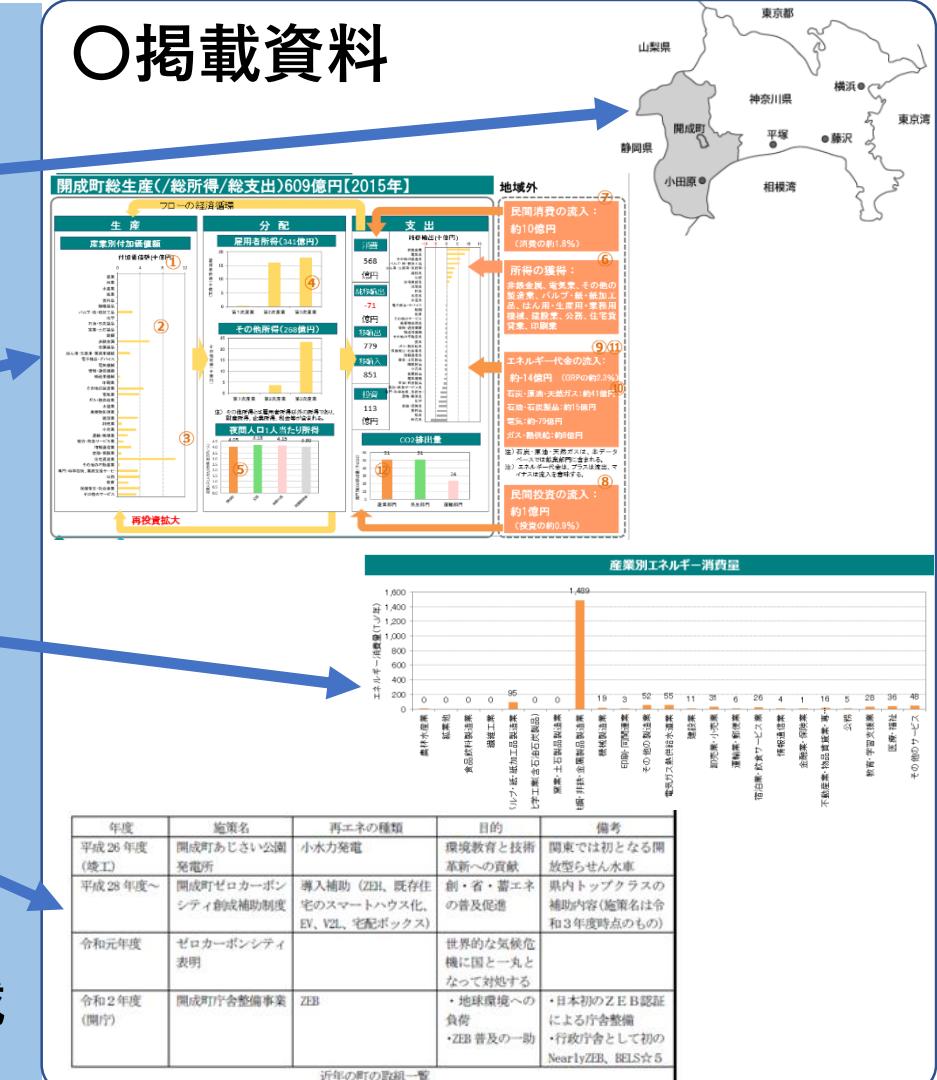
☆これまでの取組 主だったものの一覧表を作成

- 補助事業の内容や取組姿勢を文章で記載

☆地域課題 図示できるものがあれば…

- 再エネ導入推進が地域課題の解決につながるよう記載

○掲載資料



申請書作成【事業の実施内容①】

○将来予測

☆ロードマップ 「自治体排出カルテ」(環境省)のデータを基に積算し作成

- 「区域の再エネによる発電電力量」に着目し、太陽光発電設備への町補助事業の実績から1軒当たりの発電容量が4kWであることを根拠に、年度ごとの太陽光発電設備搭載家屋数を導き出した。過去の増加傾向から2050年までの発電電力の増加量を推測し、太陽光発電設備搭載率を割り出した。

2019年 3.8% ⇒ 2050年 38.8%

- 個人の資産なのでどのみち100%はムリ。不足する分は「再エネ調達」

○掲載資料

温室効果ガス排出量削減目標	13%削減	46%削減	カーボンニュートラルの達成	(単位: MWh)
手段				
再生可能エネルギーの種類	2019年	2030年	2050年	
太陽光発電(10kW未満)	1,955	6,836	22,836	ZEH等、既存住宅のスマートハウス化
太陽光発電(10kW以上)	1,628	4,978	13,778	公共施設や民間事業所への導入促進
小水力発電	2	2	10	農業用水路の活用
合計	3,585	11,816	36,624	

申請書作成【事業の実施内容②】

☆将来ビジョン・シナリオ

- ・国や県との整合性(2030年を中間年とし46%削減) と言いつつも…ハードルが高い！
「当町が実現可能でありその後も持続可能な目標」を設定することとした。
- ・ゼロカーボンシティ創成パートナー企業…ハウスメーカーや金融機関等と連携
- ・地域課題の解決方法

☆再エネ導入目標の作成「REPOS」(環境省)

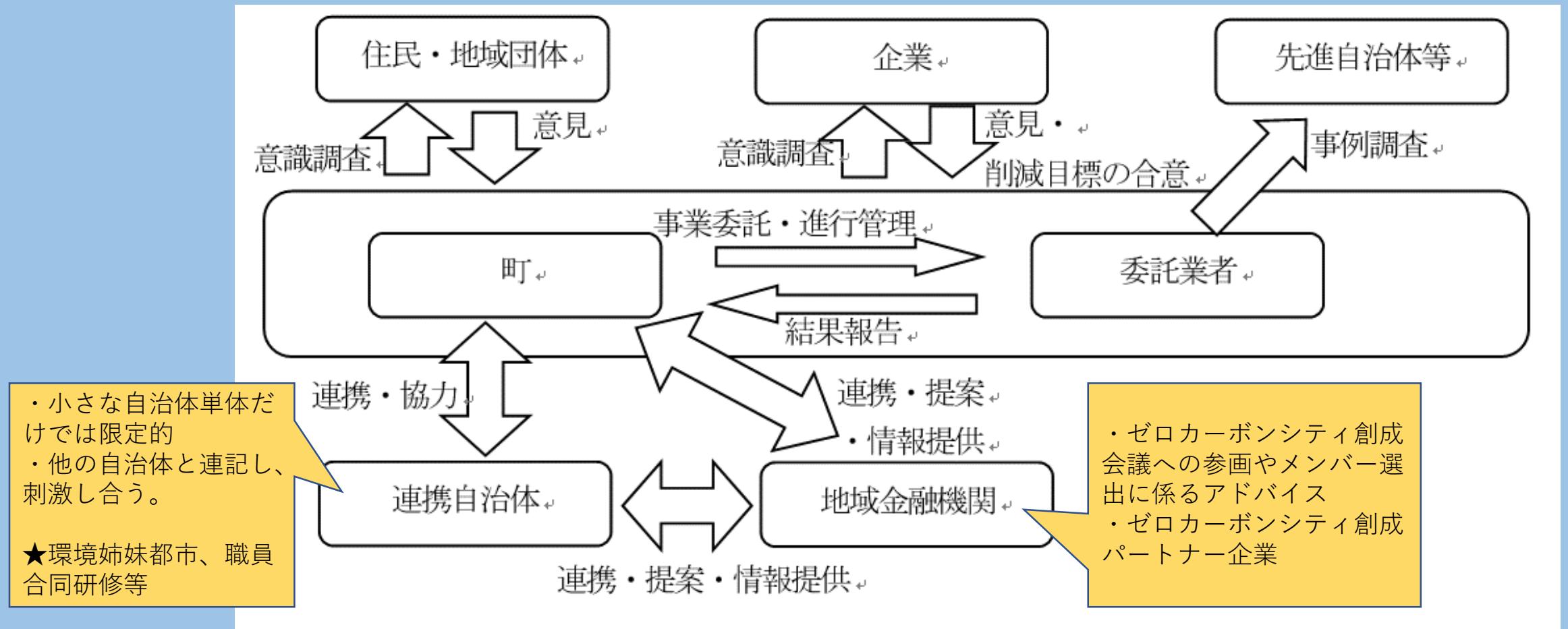
- ・「REPOSの再エネポテンシャルに**町独自の視点**を入れて捉えなおす」こととした。
- ・現在の消費電力の4割を再エネ、残りは外部調達と省エネ、蓄エネで抑え込む。

☆ビジョンやシナリオ、目標を実現するための構想等

- ①国や県、他市区町村との「自治体間連携」
- ②町補助メニューの見直しや、金融機関による新たな融資策などによる「仕組みづくり」
- ③意識改革を促す「環境教育」

申請書作成【事業の実施体制】

☆地域総ぐるみで推進



申請書作成【経費・事業の実施計画・スケジュール】



☆事業費 全額委託料

- ・専門的な知見を必要とすることから委託事業とする。
 - ・町の特徴に即した再エネ導入目標の設定と地域課題のより良い解決策を見出すためプロポーザル方式で業者選定を行う。

☆業者選定 公募型プロポーザル入札方式

※ 脱炭素事業は官民間わず進められており、事業者の争奪戦となっている。公募型プロポーザル入札の場合、仮に1者しか応募がなくとも認められる。

☆スケジュール

※ 余裕を持った日程を！

現在の状況

日付	国	町			
		補助金事務	入札	ゼロカーボンシティ創成会議	アンケート
4月		15日 応募申請			
5月	19日 採択		27日 プロポーザル公募開始		
6月	9日 交付決定	3日 交付申請	10日 応募〆切 27日 プレゼン資料提出〆切		
7月			6日 プレゼン 20日 契約		
8月				委員選考 24日 組織設置	
9月					対象の抽出・選定
10月				13日 第1回会議	6日 送付 30日 回答〆切
11月				29日 第2回会議	集計作業
12月					

赤字…当初のスケジュールより遅れが出ているもの。余裕をもってスケジュールを組んでいたため問題なし
2050年までにゼロカーボンシティを実現するため「重点対策加速化事業」も申請し活用中

田舎モダン



開成町

k a i s e i t o w n



令和3年度
気候変動アクション大賞

ご清聴ありがとうございました